

平成23年 5月 9日

各 位

本店所在地 東京都渋谷区渋谷二丁目1番1号
 会社名 株式会社アイレップ
 代表者 代表取締役社長 紺野 俊介
 (JASDAQ・コード2132)
 問合せ先 常務取締役管理本部長 室井 智有
 電話番号 03-5464-3398 (代)

平成23年9月期第2四半期累計期間業績予想と実績値の差異

及び業績予想の修正に関するお知らせ

平成23年9月期第2四半期決算において、平成22年12月17日に公表した平成23年9月期第2四半期累計期間(平成22年10月1日～平成23年3月31日)の業績予想との差異が生じたのでお知らせいたします。また、こうした業績動向を踏まえ、平成22年12月17日に公表した業績予想を下記の通り修正いたしましたのでご報告申し上げます。

記

1. 平成23年9月期連結業績の実績との差異及び修正予想等

(1) 第2四半期累計予想数値と実績の差異(平成22年10月1日～平成23年3月31日)

(単位:百万円, %)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1株当たり 四半期純利益
前回発表予想(A)	9,392	258	259	143	円 銭 5,224.07
実績値(B)	10,991	413	419	272	10,055.18
増減額(B-A)	1,599	155	160	129	—
増減率(%)	17.0%	60.1%	61.8%	90.2%	—
(ご参考)前期第2四半期実績 (平成22年9月期第2四半期)	5,399	179	180	67	2,487.28

(2) 通期予想(平成22年10月1日～平成23年9月30日)

(単位:百万円, %)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回予想(A)	21,154	534	538	295	円 銭 10,745.85
今回修正(B)	23,021	707	711	425	15,688.42
増減額(B-A)	1,867	173	173	130	—
増減率(%)	8.8%	32.4%	32.2%	44.1%	—
(ご参考)前期実績 (平成22年9月期)	11,531	407	405	172	6,397.59

(注) 上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 平成 23 年 9 月期個別業績の実績との差異及び修正予想等

(1) 第 2 四半期予想数値と実績の差異 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

(単位：百万円，%)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	6,904	249	252	138	円 銭 5,053.67
実 績 値 (B)	7,763	322	329	191	7,076.06
増 減 額 (B-A)	859	73	77	53	—
増 減 率 (%)	12.4%	29.3%	30.6%	38.4%	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 22 年 9 月期第 2 四半期)	5,386	171	177	81	3,023.87

(2) 通期予想 (平成 22 年 10 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)

(単位：百万円，%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 予 想 (A)	13,490	502	507	276	円 銭 10,058.24
今 回 修 正 (B)	17,963	590	596	337	12,452.01
増 減 額 (B-A)	4,473	88	89	61	—
増 減 率 (%)	33.2%	17.5%	17.6%	22.1%	—
(ご参考) 前期実績 (平成 22 年 9 月期)	11,516	398	409	193	7,160.87

(注) 上記予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

3. 修正の理由

平成 22 年 11 月 29 日まで実施されたデジタル・アドバタイジング・コンソーシアム株式会社 (平成 22 年 12 月 3 日付で当社親会社) による当社普通株式及び新株予約権の公開買付け及び同公開買付けの成立を条件として株式会社レリバンシー・プラスを平成 23 年 1 月以降当社の連結子会社としたことが、連結及び個別業績に事前の予想以上の影響を与えることとなりました。

まず、当第 2 四半期連結会計期間におきましては、東日本大震災の影響があったものの、海外経済状況の改善や緊急経済対策の効果などを背景に、全体的に予想以上にリスティング広告の出稿が増加いたしました。この当社の中心サービスであるリスティング広告販売の伸び及び上記の連結子会社化に伴う商流の見直しと取引内容を精査し、決算処理体制を整備したことなどにより、連結売上高は当初の予算を上回りました。

利益においても、リスティング広告販売及び SEO の販売の伸びによる利益額の確保に加えて、継続的な販管費の抑制を行ってきた成果がでております。

通期におきましても、引き続き成長が続くと予想される SEM 市場を中心としたインターネット広告の市場において、グループ企業間での連携強化とシナジーの活用により競争力を高め、当社は「デジタルマーケティングエージェンシー」として「デジタルマーケティング領域」において、モバイル関連やソーシャルメディア領域など幅広く、総合的にクライアントとのパートナーシップをさらに構築して参る所存であります。

こうした拡大戦略により、個別業績の売上高の増加を見込むとともに、連結業績における売上高も上記子会社化による影響が継続して積み上がるものと予想しております。一方、利益については売上高増加の影響が見込まれるほか、グループシナジーの追求により効果的な管理費用の削減などに努めて参ります。

以上の結果、経済環境には多くの不透明な要因はあるものの、第2四半期までの実績と当社グループの現状の取り組み状況を考慮し、通期業績予想を修正いたします。

以上